

先週のポイント

・米国株は堅調な企業決算を受け最高値更新。欧州株も金融緩和期待を受け、大きく上昇。為替は消費増税延期を受け円安へ。
・日本株はGDPの予想外の大幅下ぶれを受け、週初に大幅下落、その後は堅調な海外市場や円安、日銀・GPIFの買入れ期待などから持ち直す。

	2014年3月末	10月31日	11月14日	11月24日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 10月31日比	11月14日比
日経平均株価(円)	14,827.83	16,413.76	17,490.83	17,357.51	17.1%	5.7%	-0.8%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,333.64	1,400.41	1,400.18	16.4%	5.0%	0.0%
NYダウ(ドル)	16,457.66	17,390.52	17,634.74	17,817.90	8.3%	2.5%	1.0%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	2,018.05	2,039.82	2,069.41	10.5%	2.5%	1.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,630.74	4,688.54	4,754.89	13.2%	2.7%	1.4%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	313.30	309.87	323.93	0.2%	3.4%	4.5%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,420.18	2,478.82	2,532.88	24.6%	4.7%	2.2%
円/ドル(円)	102.99	112.11	116.50	118.40	15.0%	5.6%	1.6%
円/ユーロ(円)	141.94	140.46	145.38	147.24	3.7%	4.8%	1.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.2529	1.2480	1.2437	-9.8%	-0.7%	-0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	80.54	75.82	75.78	-25.4%	-5.9%	-0.1%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.45	0.48	0.46	-0.19	0.01	-0.03
米国10年国債(%)	2.72	2.34	2.32	2.31	-0.41	-0.03	-0.01
ドイツ10年国債(%)	1.57	0.84	0.79	0.78	-0.79	-0.06	0.00
イタリア10年国債(%)	3.29	2.35	2.35	2.18	-1.11	-0.17	-0.17
スペイン10年国債(%)	3.23	2.08	2.13	1.97	-1.26	-0.10	-0.15

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 小幅下落
7-9月期の実質GDPが前期比年率で-1.6%と予想外のマイナス成長が嫌気され、週初は大幅下落。しかし、堅調な企業業績や為替の円安基調を背景とした先高感から下値は堅かった。週末にかけては日銀の買入れ期待などで値を戻すも上値の重さが意識され、週間では4週間ぶりのマイナス。

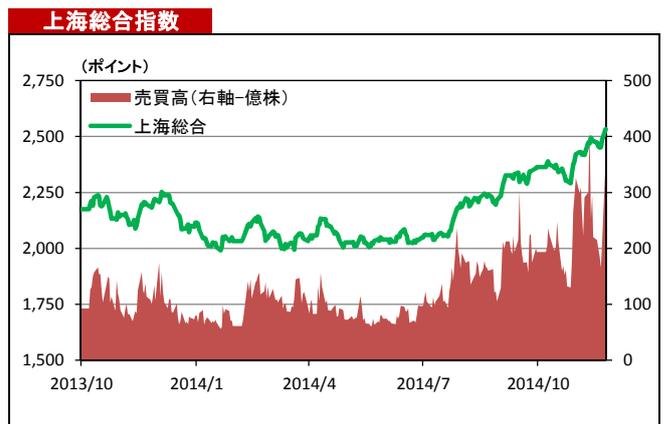
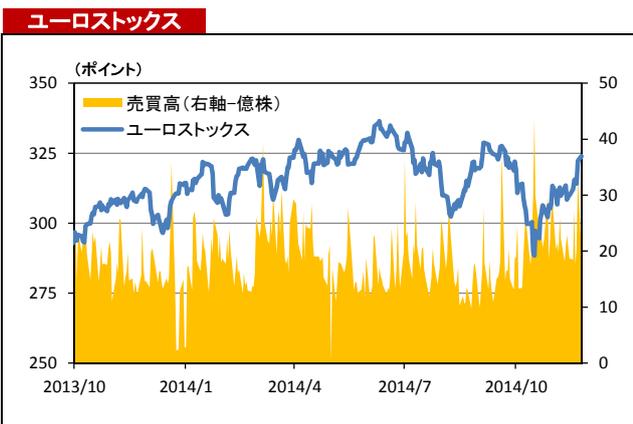
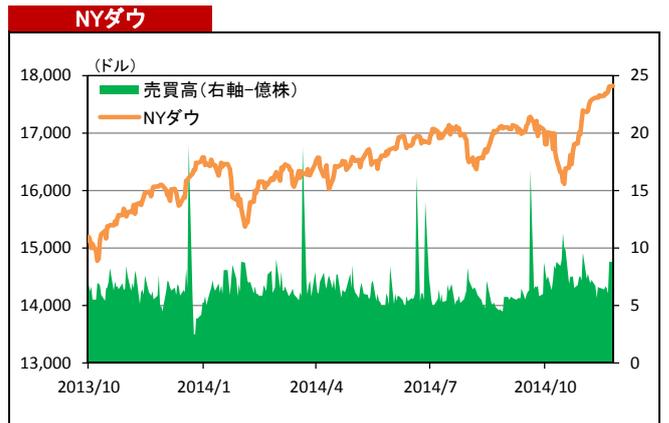
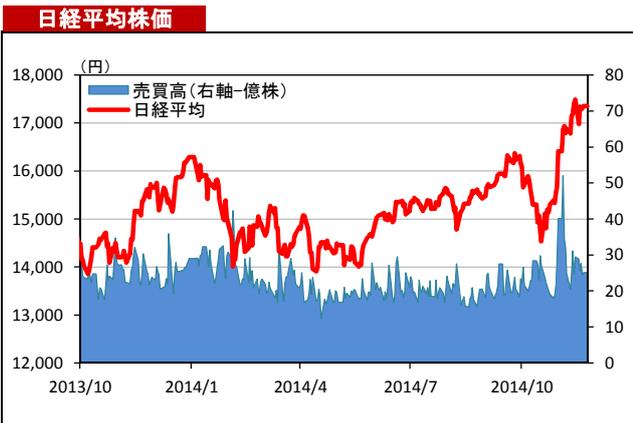
東証33業種別騰落率

(上位)	1	繊維製品	6.5%
	2	水産・農林業	3.8%
	3	鉱業	3.4%
	4	食料品	1.8%
	5	海運業	1.7%
(下位)	1	その他金融業	-3.6%
	2	不動産業	-2.7%
	3	小売業	-1.9%
	4	情報・通信業	-1.8%
	5	電気・ガス業	-1.6%

外国株式 最高値更新
・(米国)FOMC議事録は解釈が分かれ材料視されず、相次ぐM&A報道や好調な企業業績、ECBの追加緩和期待や中国の利下げを好感して上昇し、過去最高値を更新。
・(中国)上海・香港市場の相互取引開始を受けて利食い売りが優勢となるも、予想外の利下げを好感して上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1	素材	2.3%
	2	一般消費財・サービス	2.1%
	3	ヘルスケア	2.0%
	4	資本財・サービス	1.8%
	5	エネルギー	1.7%
(下位)	1	電気通信サービス	-3.2%
	2	公益事業	0.8%
	3	情報技術	1.1%
	4	金融	1.3%
	5	生活必需品	1.3%



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利	長期金利は低下
・週初、7-9月期GDPの予想外のマイナスを受け、超長期ゾーンを中心に大きく金利低下したが、18日実施の20年債入札が低調な結果となり、金利は上昇。その後、消費増税延期と衆議院解散・総選挙が公表されると、超長期ゾーンを中心に金利は低下した。	
米国金利	米国金利はほぼ横這い
・週初は、日本GDPの結果が予想を下回ったことを受け、米国金利は一時低下。週中に公表されたFOMC議事録は特段材料視されず、横這いで推移。その後は欧州の追加緩和期待や中国の景気指標の悪化を受けて金利は低下した。	
為替	ドル円相場はドル高
・週初は、日本GDPの悪化を受けて115円台まで円高が進行。 ・週末にかけては、FOMC議事録の公表や、安倍首相が消費増税の延期と衆議院の解散・総選挙を表明したことを受け円安が進行した。	

国	経済指標	期間	予測	実績	判定
日本	GDP(年率/季調済/前期比/速報値)	7-9月期	+2.2%	-1.6%	x
	米国				
	新規失業保険申請件数	11月8日	28.0万件	29.0万件	x
	小売売上高(除自動車/前月比)	10月	+0.2%	+0.3%	o
	シカン大学消費者信頼感(速報値)	11月	87.5	89.0	o
住宅着工件数	10月	102.5万件	100.9万件	x	
CPI(除食品・エネルギー)(前月比)	10月	+0.1%	+0.2%	o	
新規失業保険申請件数	11月15日	28.4万件	29.1万件	x	
マークイット米国製造業PMI(速報値)	11月	56.3	54.7	x	
中古住宅販売件数	10月	51.5万件	52.6万件	o	
欧州					
マークイットユーロ圏製造業PMI(速報値)	11月	50.8	50.4	x	
中国					
小売売上高(前年比)	10月	+11.6%	+11.5%	x	
鉱工業生産(前年比)	10月	+8.0%	+7.7%	x	
HSBC中国製造業PMI(速報値)	11月	50.2	50.0	x	

日米10年国債金利



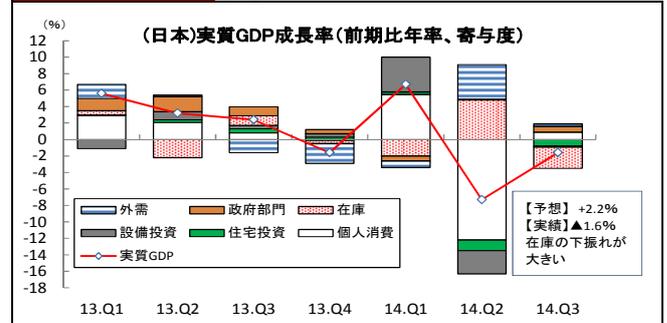
為替



原油価格下落 先進国の実質所得に好影響



日本GDP 予想外の大幅下ぶれ



国内株式とイベント



【消費増税延期と衆議院の解散】
 11月18日、安倍首相は2015年10月からの消費増税再増税を2017年4月まで1年半延期するとともに、11月21日に衆議院を解散することを発表。

【衆議院選挙スケジュール】
 12月2日公示、12月14日投票

【衆議院議席数】	
全議席数	475
絶対安定多数	266
過半数	238

自公が絶対安定多数を目指す

絶対安定多数とは、与党が安定した国会運営に必要な数。各委員会の委員長ポストの独占と各委員会での過半数確保を目指す。

今後の見通し

株式市場は上値を窺う展開か

・日本の7-9月期GDP速報値を受け消費増税延期と衆議院の解散が決定。7-9月の実態景気の悪さを一旦嫌気したもの、足下再度円安・株高が進行している。日本株には短期的な過熱感が台頭し、選挙戦をめぐる不透明感はあるものの、日銀やGPIFによる買入れが期待される中、下値は限定的と思われる。119円へと迫る円安が進行する中、輸出関連企業を中心に収益拡大期待が高まり、年初来高値を更新する場面もあろう。

・米国では、事前予想を上回る企業決算が続き、ファンダメンタルズは堅調。原油価格が下落しており、消費者の購買意欲拡大や輸送コストの減少などにより、内需セクターに追い風となろう。今週末のブラックフライデー(※)以降の年末商戦には注目が集まる。また、その他市場でも、中国の利下げ発表や欧州の緩和期待などにより景気下ぶれ懸念は一時的に後退か。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
11/25	日	金融政策決定会合議事録公表	
11/25	米	7-9月期GDP(前期比、改定値)	3.3%
11/27		OPEC総会	
11/28	欧	11月ユーロ圏消費者物価指数(前年比)	
11/28	日	鉱工業生産(前月比)	-0.6%
11/28	日	10月全国消費者物価指数(前年比)	2.9%

ブラックフライデー
 感謝祭(11月の第4木曜日)翌日の金曜日。
 クリスマスセールが始まり、小売店が大きく黒字になることからこう呼ばれる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)